

# 二年連続で二一〇兆円超 財政問題研究会 いまだ「平時」に戻ったとは言えない予算

(本稿は一月五日脱稿)

## 概況 予備費の減額等により前年度より二・三兆円減

1 アフターコロナで初となる  
当初予算編成

二〇二三年一月二二日、二〇二四年度予算の概算が閣議決定された。同年五月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ五類となり、日本経済は二〇二〇年春先から深刻化したコロナ禍をようやく脱した。そのため、二〇二四年度予算はアフターコロナの状況で初めて編成される当初予算となった。

政府は、二〇二三年六月一六日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針二〇二三」において、「財政構造を平時に戻していく」と明記し、コロナ禍で肥大化した予算を縮減する方針を示してお

り、二〇二四年度予算においては、かかる方針の具体化が求められた。

日本経済の現況に目を転じると、消費や生産に足踏みが見られる一方、雇用や企業収益は総じて見れば緩やかに持ち直しているが、円安などによる輸入物価の上昇を主因とした物価高が賃金上昇を上回る状況は継続しており、インフレへの対応とさらなる賃上げの実現が大きな課題となっている。

つまり、二〇二四年度予算は、アフターコロナにおける財政規模の絞り込みと、インフレに苦しむ国民生活への対応を両にらみする編成が求められたと言える。こうした隘路を経て閣議決定された概算は、一般会計歳出が一・二・一兆円(対前年度当初比二・〇%減)と、二二年振

も大きな要因は予算総則で用途を制限したいいわゆる特定使途予備費の減少であり、前年度より四兆円少ない一兆円が原油価格・物価高騰対策および賃上げ促進環境整備対応予備費として計上された。また、防衛力整備計画対象経費の財源として国有財産売却益などを貯めておく防衛力強化資金への繰入れも皆減されており(前年度予算額二・三・四兆円)、これら二つの要因だけで前年度から七・四兆円の減額となっている。

## 2 歳出増が進む一方で 定額減税によって税収は微増

政府は二〇二四年度予算において「先送りできない課題に挑戦」することを掲げ、経済に関する課題に対しては「物価に負けない賃上げ」の実現、社会に関する課題に対してはこども政策等の充実やDX(デジタル・トランスフォーメーション)、GX(グリーン・トランスフォーメーション)、さらに外交・安全保障に關

する課題に対しては防衛力の着実な強化等に取り組むこととしている。その結果、特定使途予備費を除いた一般歳出のうち、社会保障関係費は三七・七兆円(対前年度当初比二・三%増)、社会保障関係費以外は二八・六兆円(同七・五%減)となった。しかしながら、防衛力強化資金への繰入れが皆減された影響を除くと社会保障関係費以外も三・五%増となっており、あらゆる分野で歳出の増加が進んでいる。

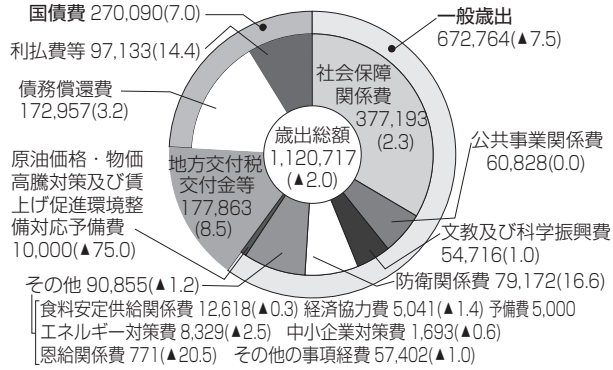
一方、歳入においては、定額減税の実施などにより所得税が対前年度当初比で三・一兆円という大幅な減収見込みとなったため、法人税収などが好調にもかかわらず、税収全体の増加は〇・二兆円

● 2024年度予算のフレーム(当初予算ベース) (単位: 億円、%)

年度	2023年度		2024年度	
	金額	増減額	金額	前年度比
歳出	一般歳出	727,317	672,764	▲54,554 ▲7.5
	社会保障関係費	368,687	377,193	8,506 2.3
	社会保障関係費以外	308,630	285,571	▲23,060 ▲7.5
	うち防衛関係費(下記繰入れ除く)	67,880	79,172	▲22,514 16.6
	うち防衛力強化資金繰入れ	33,806	—	皆減
	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	40,000	10,000	▲30,000 ▲75.0
	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	10,000	—	皆減
	地方交付税交付金等	163,992	177,863	13,871 8.5
	国債費	252,503	270,090	17,587 7.0
	うち債務償還費(交付国債分を除く)	163,895	169,417	5,523 3.4
うち利払費	84,723	96,910	12,187 14.4	
計	1,143,812	1,120,717	▲23,095 ▲2.0	
歳入	税収	694,400	696,080	1,680 0.2
	その他収入	93,182	75,147	▲18,035 ▲19.4
	うち防衛力強化のための対応	45,919	21,261	▲24,658 ▲53.7
	公債金(歳出と税収等との差額)	356,230	349,490	▲6,740 ▲1.9
	債務償還費相当分(交付国債分を除く)	163,895	169,417	5,523 3.4
	利払費相当分	84,723	96,910	12,187 14.4
	政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	107,613	83,163	▲24,450 ▲22.7
	計	1,143,812	1,120,717	▲23,095 ▲2.0

注: 2023年度予算は、2024年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。  
備考: 建設公債 65,580(2023年度) → 65,790(2024年度)  
特別公債 290,650(2023年度) → 283,700(2024年度)  
出所: 財務省資料より筆者作成。

● 2024年度予算歳出の内訳(単位: 億円)



注: ( ) 内は 2023 年度当初予算に対する増減率: %  
出所: 財務省資料より筆者作成。

り前年度比で減少に転じたものの、当初予算としては二年連続で一〇一兆円を超える規模となった。  
しかし、予算規模が減少したのは不急の政策に関して見直しが進んだためとは言い難い。具体的に見ていくと、最

という小幅な伸びにとどまった。そのため、新規国債発行は三四・九兆円(対前年度当初比一・九%減)となり、前年度からは減ったものの、歳出の三割以上を借入に依存する状況が依然続いている。